内部評	価	平成30年度 事務事業自主点検シート									羕式1−1	
事業名	宣十山	総合	全分策:	推准事業	.				<u></u>	雷	書番号	
細事業名			7 7 7	+ ///	~ -運営費負担金		財務コード		371002	Пи-	13	
担当部課室				遺産富士山	,,,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	担当	(内線)	1095			
		2.1白	or mar	退圧田工円	杯 目		担当	(P 3 49K /	1090			
I 事業の				75 II=								
実施期間	始期 H			終期	年度							
実施主体			章山梨県推	進会議)	7 - 11	**********			4-B /	- A±-3 - 11 7	- 1	
	だれ(何)を対象に ・県内外の住民				その対象をどのような状態にして 結果、何に結びつけるのか 富士山の恵みを後世に引き継ぐため、富士							
目的	・富士山を訪	れる	登山者や観光	客	環境保全意識の高揚や「富士山憲章」へ の理解促進が図られている状態 山の自然環境や景観を保護する							
内容	富士山ボランティアセンターの運営費にかかる負担金の支出。 ・ 負担割合: 運営費は県1/2、地元市町村1/2の法令外負担金 ・ センターが実施している主な事業等 【環境保全意識の啓発】富士山美化啓発キャンペーン(旧富士北麓駐車場キャンペーン)、富士さんへ謹賀新年~富士山あて年賀状~、富士山環境学習支援プログラム 【美化清掃活動等】富士山エコトレッキング、環境美化活動に取り組む者への助言やゴミ袋の無償提供、関係団体が主催する清掃活動への参加 【情報発信】「富士山憲章ニューズレター」の発行、「富士山関連イベント情報」メールマガジンの配信											
Ⅱ 事業の	目標、実施	状涉	記等(事業実	績及び成	果の達成	伏況)						
区分			指標		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標		_		単位	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	①富士山美化啓発キャンペーン			配布枚数	1,800	2,900	4,900	4,830	4,268	5,420**	5,420	
	②富士さんへ謹賀新年~富士山あて年賀状~			応募者数	1,469	1,077	911	1,197	1,800	1,800	1,800	
	③富士山環境学習支援プログラム			参加者数	3,918	2,667	3,537	2,262	3,417	3,500	3,500	
	④富士山エコトレッキング※			参加者数	10	45	34	47	70	70	70	
	⑤ニューズレターの発行			発行部数	3,000	3,000	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500	
	⑥メールマガジンの配信 配信数				約7,000	約7,000	約9,000	8,264	7,787	7,800	8,000	
		※30年度の目標値は前年度実績値より算出、また①のみ30年度の値は実績値 ※④は、中止になった回の参加予定者数も含む										
成果指標				目標 実績(見込)								
	達用											
				達成区分								
		—— 決	算(予算) 単化	立:千円	2,392	2,392	2,392	2,392	2,392	2,392	2,392	
Ⅲ 事業の	▼海(亚战)	204	ま 使の 業績	[亚/亜 /								
皿 事業の	計画(十八人 ┃	7	1		************	か / 旧 ホ	~ ₩₩₩₩	DU 41+17=1	/ - + + + + 1	+ 4+ E + + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + + = + = + = + + = + + = + + = + = + + = + = + + = + = + + = + = + + = +	******	
活動指標 成果指標	取がった。また、参加者等に				麓地域だけでなく、県内全域の学校や、WEBサイトを活用して、広く募集をした結果、参加者等の拡大に、「富士山憲章」を記載した啓発物品を配布することにより同憲章の周知が図られた。 良により観光客の減少や活動時間数の短縮を余儀なくされたため実績は減少したものの、計画通り活まぼ同等の成果が得られたと考えられる。また、②へ④の参加者数は前年度比150%前後と増加して アンケート結果から、環境保全意識の向上や「富士山憲章」への理解の促進につながるとの評価 意図した成果はほぼ上げている。							
・「活動指標、成 ・指標がない場			<u> </u> ら事業の活動量	量、成果に係る	一次評価の表	きえ方を記載す	ること。					
Ⅳ 見直しの	の必要性(=	呼成	31年度に同	句けた改善	等の考え	方)						
	判定							必要性が低い				
県関与の 必要性	□ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される □ 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている □ 法令等により、県が実施することが義務づけられている □ 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる □ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 □ その他 (□ 記 「富士山憲章」を制定した県には、その理念の普及と環境保全を推進していく責務があることから、引き続き地元市町村と連携し事業を実施していく 明 必要がある。											
	判定	_	温な成果向上に	が可能	✓ 成果向上が可能 成果向上はあまり望めない							
有効性 (成果向上)	説 上記の事業実績をふまえ、現在の啓発事業や美化活動を今後も継続して行っていくことで、より多くの人の環境保全 明 の理解促進が期待できる。										士山憲章」へ	
	判定		直す余地がある			除地がある程度		見直す余地	がない			
見直しの 余地	民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 説											
		- (,		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

明のため、啓発対象者を拡大する余地がある。

実施方法等 の変更 明

有

その他

見直しの

必要性

説 メールマガジンの内容の充実や登録者数の増加につながる対策を検討する。また、現在実施している啓発キャンペーンの時間帯は観光客が多く、開川中に増加する登山者によるものとみられるゴミの投棄対策や啓発の必要性から、多くの登山者が利用する時間帯での啓発キャンペーンの実施も検討する。

説 メールマガジンの配信数の減少から、発信内容等を見直す余地がある。また、より多くの人の環境保全意識の高揚や「富士山憲章」への理解促進

より多くの県民や富士山を訪れる登山者や観光客が関心を持てる内容を配信する。また、更なる保全意識の高揚や「富士山憲章」の理解促進に向け、観光客に加えて開山中に集中する登山客に対してもより積極的な周知を行う必要がある。